

貸借対照表  
(令和 4年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	398,559,493	固定負債	57,899,264
有形固定資産	369,572,739	地方債	47,846,085
事業用資産	156,210,657	長期未払金	893,906
土地	90,547,320	退職手当引当金	6,211,075
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	130,633,027	その他	2,948,197
建物減価償却累計額	△72,769,119	流動負債	8,546,963
工作物	15,068,527	1年内償還予定地方債	6,158,523
工作物減価償却累計額	△9,399,311	未払金	583,429
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,143,975
航空機	-	預り金	253,931
航空機減価償却累計額	-	その他	407,106
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>66,446,227</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,130,212	固定資産等形成分	402,788,290
インフラ資産	202,862,673	余剰分(不足分)	△57,835,039
土地	63,587,930		
建物	1,294,421		
建物減価償却累計額	△908,297		
工作物	301,715,971		
工作物減価償却累計額	△164,700,543		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,873,190		
物品	34,806,077		
物品減価償却累計額	△24,306,667		
無形固定資産	16,912		
ソフトウェア	16,912		
その他	-		
投資その他の資産	28,969,842		
投資及び出資金	15,738,682		
有価証券	-		
出資金	15,728,808		
その他	9,873		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,112,677		
長期貸付金	6,883,882		
基金	5,314,300		
減債基金	378,078		
その他	4,936,222		
その他	-		
徴収不能引当金	△79,698		
流動資産	12,839,985		
現金預金	6,979,285		
未収金	1,670,166		
短期貸付金	4,719		
基金	4,224,078		
財政調整基金	4,224,078		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,263		
<b>資産合計</b>	<b>411,399,478</b>	<b>純資産合計</b>	<b>344,953,251</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>411,399,478</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	87,743,473
業務費用	56,168,370
人件費	18,214,582
職員給与費	15,288,215
賞与等引当金繰入額	1,143,975
退職手当引当金繰入額	△281,593
その他	2,063,986
物件費等	36,613,685
物件費	25,241,152
維持補修費	1,109,611
減価償却費	10,262,922
その他	-
その他の業務費用	1,340,102
支払利息	263,978
徴収不能引当金繰入額	79,698
その他	996,427
移転費用	31,575,104
補助金等	5,428,464
社会保障給付	19,998,188
他会計への繰出金	6,006,129
その他	142,323
経常収益	3,426,103
使用料及び手数料	1,237,692
その他	2,188,411
<b>純経常行政コスト</b>	<b>84,317,370</b>
臨時損失	275,535
災害復旧事業費	-
資産除売却損	85,789
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	189,745
臨時利益	8,965
資産売却益	8,544
その他	421
<b>純行政コスト</b>	<b>84,583,940</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	338,845,749	398,604,178	△59,758,429
純行政コスト(△)	△84,583,940		△84,583,940
財源	89,218,850		89,218,850
税金等	58,262,838		58,262,838
国県等補助金	30,956,012		30,956,012
本年度差額	4,634,910		4,634,910
固定資産等の変動(内部変動)		2,711,520	△2,711,520
有形固定資産等の増加		9,219,513	△9,219,513
有形固定資産等の減少		△10,545,338	10,545,338
貸付金・基金等の増加		5,784,636	△5,784,636
貸付金・基金等の減少		△1,747,291	1,747,291
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,549,198	1,549,198	
その他	△76,605	△76,605	-
本年度純資産変動額	6,107,502	4,184,112	1,923,390
本年度末純資産残高	344,953,251	402,788,290	△57,835,039

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	77,749,131
業務費用支出	46,316,350
人件費支出	18,603,241
物件費等支出	26,350,763
支払利息支出	263,978
その他の支出	1,098,368
移転費用支出	31,432,781
補助金等支出	5,428,464
社会保障給付支出	19,998,188
他会計への繰出支出	6,006,129
その他の支出	-
業務収入	91,252,340
税金等収入	58,426,538
国県等補助金収入	29,424,897
使用料及び手数料収入	1,241,996
その他の収入	2,158,908
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,503,209</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,319,995
公共施設等整備費支出	8,542,950
基金積立金支出	3,774,227
投資及び出資金支出	433,328
貸付金支出	1,569,490
その他の支出	-
投資活動収入	3,700,132
国県等補助金収入	1,983,568
基金取崩収入	1,638,406
貸付金元金回収収入	62,732
資産売却収入	15,426
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△10,619,863</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,858,952
地方債償還支出	6,520,526
その他の支出	338,426
財務活動収入	5,707,407
地方債発行収入	5,707,407
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,151,545</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,731,802</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,993,551</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,725,354</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>187,642</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>66,289</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>253,931</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,979,285</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,478,413千円	2,478,413千円

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.3%
将来負担比率	31.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24,759千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額	1,714,810千円
繰越明許費	4,258,114千円
事故繰越額	- 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が165,746千円増加、負債が1,732千円増加しており、行政コスト計算書において臨時損失△114,582千円、純資産変動計算書において無償所管換等355,201千円、その他(固定資産等形成分)△76,605千円が計上されています。



(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	82,267千円（106,820千円）
土地	82,267千円（106,820千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 38,546,121千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 9,554,570千円  
臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

- ④ 将来負担に関する情報（健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	54,004,608千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	5,304,569千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	16,688,647千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	－ 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,309,688千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
キ 連結実質赤字額	－ 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	11,938,535千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	14,115,513千円
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	38,546,121千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	13,503,209千円
うち支払利息支出	263,978千円
投資活動収支	△10,619,863千円
うち基金積立金支出	3,774,227千円
うち基金取崩収入	△1,638,406千円
基礎的財政収支	5,283,145千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	105,651,615千円	98,926,933千円
会計の範囲の相違に伴う差額	1,816千円	1,144千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	△4,993,551千円	－千円
資金収支計算書	100,659,879千円	98,928,077千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	13,503,209千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,983,568千円
未収金の増減額	△740,007千円
減価償却費	△10,262,922千円
賞与等引当金の増減額	107,065千円
退職手当引当金の増減額	281,593千円
徴収不能引当金の増減額	28,973千円
固定資産除売却損益	△77,245千円
その他の資産・負債の増減額	△189,325千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>4,634,910千円</u>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は10,000,000千円です。

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 1,183,714千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
749,232千円

貸借対照表  
(令和 4年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	606,469,598	固定負債	220,444,635
有形固定資産	574,184,762	地方債	91,756,573
事業用資産	156,210,657	長期未払金	893,906
土地	90,547,320	退職手当引当金	6,342,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	130,633,027	その他	121,451,482
建物減価償却累計額	△72,769,119	流動負債	15,403,452
工作物	15,068,527	1年内償還予定地方債	9,945,114
工作物減価償却累計額	△9,399,311	未払金	3,548,257
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,207,620
航空機	-	預り金	253,931
航空機減価償却累計額	-	その他	448,531
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>235,848,087</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,130,212	固定資産等形成分	610,698,395
インフラ資産	401,465,866	余剰分(不足分)	△219,556,327
土地	67,488,732	他団体出資等分	-
建物	7,581,399		
建物減価償却累計額	△2,602,770		
工作物	530,766,222		
工作物減価償却累計額	△204,198,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,430,569		
物品	48,469,472		
物品減価償却累計額	△31,961,233		
無形固定資産	2,634,014		
ソフトウェア	16,912		
その他	2,617,102		
投資その他の資産	29,650,823		
投資及び出資金	13,161,934		
有価証券	-		
出資金	13,152,061		
その他	9,873		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,017,301		
長期貸付金	6,883,882		
基金	7,793,940		
減債基金	378,078		
その他	7,415,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△206,235		
流動資産	20,520,557		
現金預金	12,608,450		
未収金	3,528,463		
短期貸付金	4,719		
基金	4,224,078		
財政調整基金	4,224,078		
減債基金	-		
棚卸資産	36,305		
その他	223,802		
徴収不能引当金	△105,261		
<b>資産合計</b>	<b>626,990,156</b>	<b>純資産合計</b>	<b>391,142,068</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>626,990,156</b>

※表示単位未滿を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	130,263,486
業務費用	70,688,128
人件費	19,032,581
職員給与費	15,937,616
賞与等引当金繰入額	1,198,538
退職手当引当金繰入額	△287,039
その他	2,183,466
物件費等	49,105,705
物件費	29,090,579
維持補修費	1,344,323
減価償却費	18,670,803
その他	-
その他の業務費用	2,549,843
支払利息	1,060,606
徴収不能引当金繰入額	211,848
その他	1,277,389
移転費用	59,575,358
補助金等	38,656,140
社会保障給付	20,032,958
他会計への繰出金	743,852
その他	142,409
経常収益	12,164,118
使用料及び手数料	9,811,271
その他	2,352,847
<b>純経常行政コスト</b>	<b>118,099,368</b>
臨時損失	287,607
災害復旧事業費	-
資産除売却損	85,789
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201,818
臨時利益	85,850
資産売却益	8,544
その他	77,306
<b>純行政コスト</b>	<b>118,301,126</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	382,760,191	609,447,617	△226,687,426	-
純行政コスト(△)	△118,301,126		△118,301,126	-
財源	121,285,846		121,285,846	-
税収等	72,544,465		72,544,465	-
国県等補助金	48,741,381		48,741,381	-
本年度差額	2,984,721		2,984,721	-
固定資産等の変動(内部変動)		△222,408	222,408	
有形固定資産等の増加		15,053,483	△15,053,483	
有形固定資産等の減少		△18,980,601	18,980,601	
貸付金・基金等の増加		6,272,113	△6,272,113	
貸付金・基金等の減少		△2,567,402	2,567,402	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,473,762	5,473,762		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△76,605	△4,000,576	3,923,970	
本年度純資産変動額	8,381,877	1,250,778	7,131,099	-
本年度末純資産残高	391,142,068	610,698,395	△219,556,327	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	110,971,337
業務費用支出	52,241,093
人件費支出	19,423,583
物件費等支出	30,426,832
支払利息支出	1,060,606
その他の支出	1,330,072
移転費用支出	58,730,244
補助金等支出	38,697,200
社会保障給付支出	20,032,958
他会計への繰出支出	-
その他の支出	86
業務収入	130,362,112
税金等収入	71,908,776
国県等補助金収入	46,370,747
使用料及び手数料収入	9,802,204
その他の収入	2,280,386
臨時支出	11,996
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,996
臨時収入	9,993
<b>業務活動収支</b>	<b>19,388,772</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,329,482
公共施設等整備費支出	13,080,301
基金積立金支出	4,679,690
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,569,490
その他の支出	-
投資活動収入	6,075,384
国県等補助金収入	3,621,205
基金取崩収入	2,375,979
貸付金元金回収収入	62,732
資産売却収入	15,468
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△13,254,098</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,589,760
地方債償還支出	10,251,333
その他の支出	338,426
財務活動収入	8,829,307
地方債発行収入	8,829,307
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,760,452</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,374,222</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,980,297</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,354,519</b>
前年度末歳計外現金残高	187,642
本年度歳計外現金増減額	66,289
本年度末歳計外現金残高	253,931
本年度末現金預金残高	12,608,450

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。



② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,478,413千円	2,478,413千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	82,267千円（106,820千円）
土地	82,267千円（106,820千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表  
(令和 4年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	607,330,109	固定負債	227,690,722
有形固定資産	574,532,869	地方債	91,936,567
事業用資産	156,555,212	長期未払金	893,906
土地	90,578,223	退職手当引当金	13,407,855
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	131,099,782	その他	121,452,395
建物減価償却累計額	△73,052,004	流動負債	15,444,451
工作物	15,068,527	1年内償還予定地方債	9,957,130
工作物減価償却累計額	△9,399,311	未払金	3,566,472
船舶	-	未払費用	1,261
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,390
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,207,858
航空機	-	預り金	261,805
航空機減価償却累計額	-	その他	448,536
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>243,135,173</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,259,995	固定資産等形成分	611,785,141
インフラ資産	401,466,515	余剰分(不足分)	△219,335,387
土地	67,489,004	他団体出資等分	123,451
建物	7,584,924		
建物減価償却累計額	△2,605,917		
工作物	530,766,222		
工作物減価償却累計額	△204,198,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,430,569		
物品	48,474,745		
物品減価償却累計額	△31,963,602		
無形固定資産	2,634,314		
ソフトウェア	16,912		
その他	2,617,402		
投資その他の資産	30,162,925		
投資及び出資金	12,622,046		
有価証券	-		
出資金	12,612,161		
その他	9,886		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,022,578		
長期貸付金	34,960		
基金	15,689,786		
減債基金	378,078		
その他	15,311,709		
その他	363		
徴収不能引当金	△206,808		
流動資産	28,377,584		
現金預金	13,364,381		
未収金	3,543,571		
短期貸付金	4,719		
基金	4,450,312		
財政調整基金	4,450,312		
減債基金	-		
棚卸資産	6,894,214		
その他	225,744		
徴収不能引当金	△105,358		
棚卸資産	684	<b>純資産合計</b>	<b>392,573,204</b>
<b>資産合計</b>	<b>635,708,377</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>635,708,377</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	146,648,834
業務費用	71,771,426
人件費	19,169,998
職員給与費	16,041,985
賞与等引当金繰入額	1,198,776
退職手当引当金繰入額	△281,028
その他	2,210,265
物件費等	49,291,388
物件費	29,267,402
維持補修費	1,346,225
減価償却費	18,677,761
その他	-
その他の業務費用	3,310,040
支払利息	1,061,203
徴収不能引当金繰入額	212,421
その他	2,036,416
移転費用	74,877,408
補助金等	53,972,108
社会保障給付	20,032,958
他会計への繰出金	743,852
その他	128,491
経常収益	12,195,182
使用料及び手数料	9,821,019
その他	2,374,163
<b>純経常行政コスト</b>	<b>134,453,652</b>
臨時損失	287,607
災害復旧事業費	-
資産除売却損	85,789
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201,818
臨時利益	85,850
資産売却益	8,544
その他	77,306
<b>純行政コスト</b>	<b>134,655,410</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	384,370,647	611,906,822	△227,660,865	124,689
純行政コスト(△)	△134,655,410		△134,641,768	△13,642
財源	137,465,406		137,452,945	12,462
税収等	80,435,048		80,422,586	12,462
国県等補助金	57,030,359		57,030,359	-
本年度差額	2,809,996		2,811,177	△1,180
固定資産等の変動(内部変動)		△1,473,793	1,473,793	
有形固定資産等の増加		15,224,672	△15,224,672	
有形固定資産等の減少		△19,025,850	19,025,850	
貸付金・基金等の増加		5,000,023	△5,000,023	
貸付金・基金等の減少		△2,672,638	2,672,638	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,473,762	5,473,762		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△59			△59
比例連結割合変更に伴う差額	△4,596	△13,963	9,367	-
その他	△76,547	△4,107,688	4,031,141	
本年度純資産変動額	8,202,557	△121,682	8,325,477	-1,239
本年度末純資産残高	392,573,204	611,785,141	△219,335,387	123,451

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	127,338,281
業務費用支出	53,287,876
人件費支出	19,555,083
物件費等支出	30,602,970
支払利息支出	1,061,203
その他の支出	2,068,619
移転費用支出	74,050,405
補助金等支出	54,013,169
社会保障給付支出	20,032,958
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,279
業務収入	146,575,173
税収等収入	79,799,358
国県等補助金収入	54,659,725
使用料及び手数料収入	9,811,952
その他の収入	2,304,138
臨時支出	11,996
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,996
臨時収入	9,993
<b>業務活動収支</b>	<b>19,234,888</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,289,264
公共施設等整備費支出	13,251,490
基金積立金支出	4,878,429
投資及び出資金支出	99,661
貸付金支出	59,000
その他の支出	684
投資活動収入	6,218,132
国県等補助金収入	3,621,205
基金取崩収入	2,380,425
貸付金元金回収収入	62,732
資産売却収入	153,758
その他の収入	11
<b>投資活動収支</b>	<b>△12,071,132</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,106,209
地方債償還支出	11,767,783
その他の支出	338,426
財務活動収入	9,050,029
地方債発行収入	8,986,002
その他の収入	64,028
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,056,180</b>
本年度資金収支額	4,107,576
前年度末資金残高	8,993,590
比例連結割合変更に伴う差額	9,257
本年度末資金残高	13,110,424
前年度末歳計外現金残高	187,657
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	66,299
本年度末歳計外現金残高	253,957
本年度末現金預金残高	13,364,381

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団、つくばまちなかデザイン株式会社）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。



(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,478,413千円	2,478,413千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.72%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.81%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 5.26% 特別会計 2.47%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.78%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
つくばまちなかデザイ ン株式会社	第三セクター等	比例連結	49.59%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	82,267千円（106,820千円）
土地	82,267千円（106,820千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。